

PDF形式のサンプル転載を参照してください。 今、この記事の転載をご注文

**THE WALL STREET JOURNAL.**

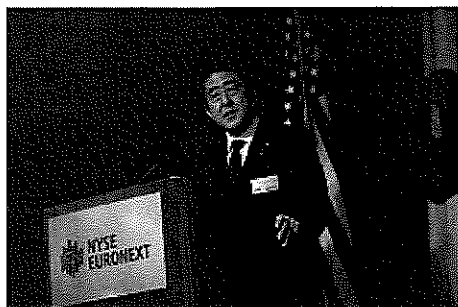
WSJ.com

2013年 10月 08日 20:28 JST

## 【オピニオン】アベノミクスが必要とする改革とは

By NICHOLAS BENES

安倍首相はニューヨーク証券取引所（NYSE）での9月25日のスピーチで、投資家に対して「バイ・マイ・アベノミクス！」と発言した。ウォール街のトレーダーたちはこうした厚かましいセールスマンの売り込みを評価するが、日本の経済プログラムを売り込むのは安倍首相が思っているよりも難しい。待望のアベノミクス3本目の矢、つまり実質的な構造改革を安倍首相が実現させない限り、そうした状況は続くだろう。



Bloomberg News

米ニューヨーク証券取引所で講演する安倍晋三首相（9月25日）

真の前進をもたらすのは安倍首相の租税政策ではないということ投資家は理解している。年間7兆5000億円規模の消費増税は消費に大きな打撃を与えることになるが、日本政府がこれを相殺するために導入する景気刺激の規模は7兆5000億円を大きく下回る。まとめつつある一連の税制上の優遇措置は局所的であり、その恩恵を受けるのは特定の企業だけとなる。財務省は最近、法人税率の永続的な削減を「中長期的問題」と表現しており、たとえそれが実現するとしても、導入は2015年度からとなる。

企業が正社員をより低いコストで雇用・解雇できるようにし、雇用が安定していない非正規雇用者（36%）と、終身雇用とより高い給与が約束されている正規雇用者（64%）の分岐点をなくす労働法の改革がなければ、安倍首相が強調している「ウーマノミクス」にも大きな成果は期待できない。非正規雇用者に占める女性の割合は不釣り合いに大きい。子供がいる女性にとってはなおさらで、母親になってからキャリアを伸ばしたり、仕事を続けたりするためのインセンティブはほとんどない。

これは労働力の可動性を見れば、アベノミクスに強力な「3本目の矢」が含まれているかどうか分かるということの意味している。ところが今年3月、安倍首相は衆議院予算委員会で、解雇時に金銭解決を含めた対応が可能になる法整備についてもはや考えていないと述べた。つまり、労働力の可動性についての改革がすぐに実現することはないだろう。

最終的に実質的な進歩がもたらされ得る分野として残ったのは、企業統治（コーポレート・ガバナンス）である。賢明な改革は資産の再分配の加速、生産性の向上、業界再編、起業家的投資などを促進させ、大きな影響を与え得る。与党の自由民主党は政策文書の中で正論を述べてきた。例えば「複数の独立社外取締役」や「役員研修に関する企業方針の情報開示」の重要性を強調しているが、こうした方面での政治的駆け引きは特に難しい。

ここ数年と同様、日本の強力な業界ロビー団体である経団連は、社外取締役の任命についてのどんな規定にも断固として反対している。経団連に属する企業は自民党の主要スポンサーなので、そうした企業からの反対意見は常に重要な企業統治改革を阻んできた。

社外取締役が必ずしも企業経営や業績を向上させるとは言えないので、取締役会をどのような構成にするかの判断は各企業に委ねるべきだというのが経団連の主張である。経団連でこの問題を担当する佐久間総一郎氏は最近、顔写真付きの名刺を作りたい企業はそうすればいいが、だからといってそれを義務化すべきではないという趣旨の発言をした。

こうした反対があるので、自民党議員たちの大半は公の場で企業統治を話題にすることを避けている。それが政策文書に登場したとしてもあまり意味はない。議員たちも舞台裏では経団連について率直に話しており、この問題には「さらなる議論が必要だ」と言っている。言い換えれば、早急に事が運ぶことはないということだ。

とはいえ、この問題を回避する方法がある。日本には取締役会の構成についての義務的なルールなどない。多くの国を見習うのだ。最良慣行のガイダンスを伴った、法律ではない「コーポレート・ガバナンス・コード」を東京証券取引所に公布させるのだ。そうすれば、企業はそのコードを順守しているかどうか、していない場合はなぜ順守をしていないかの情報開示を義務付けられる。英国、ドイツ、シンガポール、マレーシア、ブラジルなど多くの国では、これを「コンプライ・オア・エクスプレイン（従え、さもなくば説明せよ）」情報開示と呼んでいる。

投資家は情報に敏感なので、そうした情報開示には、経営陣に説明責任を果たさせる効果がある。説明責任は日本の投資、生産性、成長を解き放ち得る。これらは何も今後何年にもわたる空公約からは生じては来ない。先月、安倍首相本人がニューヨークで述べていたように、「行動なくして成長なし」である。

日本は、コーポレート・ガバナンス・コードがなく、その実施に関する情報開示も最低限で、役員研修についての規則もまったくないという世界でも珍しい国の1つである。日本政府もそろそろ世界の先進諸国やアジアのほとんどの国に追いついてもいい頃だろう。日本企業のスキャンダルの多くは、安全問題の隠蔽（いんぺい）から生じていて、それが日本という国の対外的なイメージを悪くしている。2020年の東京オリンピック前にそれを実現すべきである。そうしたスキャンダルの好例としてはJR北海道が引き起こしている騒動が挙げられる。今年5月から脱線事故や火災を頻発させてきた同社は、97カ所のレール異常を放置していたことを最近になってようやく認めた。

朗報としては、日本の拡大している財政赤字に1円も加算することなく実行できるこうした改革の恩恵は長期的なものになるということだ。

（筆者のニコラス・ベネシュ氏は公益社団法人・会社役員育成機構(BDTI)の代表理事を務めている。）